

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

現状と課題

- 平成 20 (2008) 年の金融危機や平成 23 (2011) 年の東日本大震災の発生により、県内の雇用経済情勢は依然として厳しい状況となっており、雇用支援を一層進めていく必要があります。
- 雇用の不安定化、低所得化が進む中で、若年者に対する雇用支援の必要性が高まっています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- 県内での民間企業における障がい者実雇用率は、法定雇用率を大きく下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- 生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- 雇用情勢は地域によって違いがあることから、地域の実情に応じた雇用支援策が求められています。
- 厳しい雇用情勢が続く中、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。
- 国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能の向上と産業を担う人材の育成が求められています。

変革の視点

経済のグローバル化等により若者を中心とした雇用の不安定化が進む中、さまざまな主体と連携して地域の実情に応じた多様な雇用支援に取り組めます。また、県内での民間企業における障がい者実雇用率が法定雇用率を下回る中、就労機会の拡大をめざし、障がい者が自立し社会に参画できるよう企業と共に取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
雇用対策事業による就職者数	1,464 人 (22 年度)	1,610 人	県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数

平成 24 年度を取組方向

- ①若年者の雇用対策では、大学等との連携を強めるとともに、若年求職者の安定した就労に向けての支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- ②障がい者の雇用対策では、訪問による啓発等事業主に対する働きかけ、就職に有効な職業訓練機会の提供、ジョブサポーターを活用した職場定着への支援、国、市町をはじめ教育・福祉などの幅広い関係機関との連携を強化し、一層の雇用促進に努めます。
- ③中高年齢者の雇用対策では、国、市町等関係機関との連携による就職面接会等の取組を進めます。
- ④短期の雇用・就業機会を提供する「緊急雇用創出臨時特例基金」の活用について一層の促進をはかり、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。
- ⑤国等との連携のもと、成長が見込まれる分野や求人ニーズが高い分野への就労をめざした職業訓練等に取り組みます。
- ⑥高等学校卒業者等への職業訓練により地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実

施等により、企業や勤労者が行う技能向上を支援します。

主な事業

① 若者就職総合サポート事業（生活・文化部）

【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(23) 35,562千円→(24) 29,644千円

事業概要：国と県で一体的に運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、就職支援セミナーや就職面接会の開催、インターンシップの促進等総合的なサービスを提供します。

② 若者自立支援事業（生活・文化部）

【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(23) 44,381千円→(24) 18,652千円

事業概要：自立に課題を抱える若年無業者を個別、継続的に支援していくため、関係者が連携して包括的な支援が行える体制を整備するとともに、本人や家族等への支援情報の提供や各種セミナー等による就労支援を行います。

③ （一部新）障がい者就労促進サポート事業（生活・文化部）

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(23) 10,378千円→(24) 14,537千円

事業概要：障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集、啓発活動、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の就労を促進します。また、特例子会社の設立を支援するなど障がい者の就業の場の拡大を図ります。

④ 高齢者就労マッチング事業（生活・文化部）

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(23) 2,311千円→(24) 1,842千円

事業概要：高齢者の就労促進に資するため、適職診断の実施、就職面接会の開催などを行います。

⑤ 緊急雇用創出基金事業補助金（生活・文化部）

【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

予算額：(23) 2,636,000千円→(24) 500,000千円

事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。

⑥ 公共職業訓練事業（生活・文化部）

【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(23) 416,217千円→(24) 402,373千円

事業概要：学卒者や離職者等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。

⑦ 技能振興事業（生活・文化部）

【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(23) 30,151千円→(24) 30,156千円

事業概要：技能検定や優秀な技能者の表彰等を実施することにより、勤労者の技能向上と技能尊重社会の形成を促進します。